

資料編
material guide

■ 連結情報

企業集団等の概況	12
連結財務諸表	13

■ 単体情報

財務諸表	21
最近3中間会計期間及び 最近2事業年度における 主要な経営指標等の推移	25
損益の状況	25
預金業務の状況	27
融資業務の状況	29
証券業務の状況	32
株式等の状況	34

■ 自己資本の充実の状況等
について

について	35
------	----

連結情報

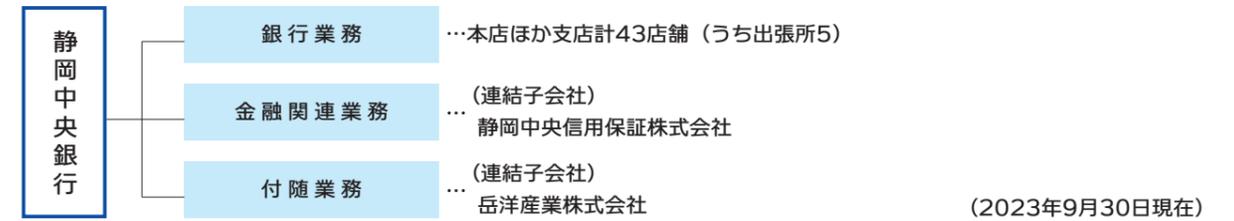
企業集団等の概況

■ 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■ 関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	1990年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

■ 2023年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比11億8百万円増収の77億67百万円、連結経常費用は前年同期比10億78百万円増加の58億48百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比29百万円増益の19億18百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比48百万円増益の13億85百万円となりました。

預金につきましては、個人のお客様や中小企業のお客様を中心に前年同期末比176億67百万円増加し、7,313億52百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業や個人のお客様を中心に前年同期末比126億98百万円増加し、6,020億31百万円となりました。連結自己資本比率（国内基準）は、12.51%となりました。

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間	2023年度 中間連結会計期間	2021年度	2022年度
連結経常収益	7,036	6,658	7,767	13,332	12,533
連結経常利益	1,593	1,888	1,918	2,684	3,257
親会社株主に帰属する中間純利益	1,115	1,337	1,385	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	1,878	2,295
連結中間包括利益	2,348	△1,020	3,704	-	-
連結包括利益	-	-	-	1,581	1,632
連結純資産額	55,097	53,190	59,427	54,270	55,783
連結総資産額	819,711	809,770	850,401	818,345	825,076
1株当たり純資産額	2,295.72	2,216.25	2,476.16	2,261.27	2,324.29
1株当たり中間純利益	46.45	55.72	57.73	-	-
1株当たり当期純利益	-	-	-	78.25	95.64
自己資本比率	6.72	6.56	6.98	6.63	6.76
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,974	△21,730	15,449	23,407	△12,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	1,386	2,697	△6,376	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△59	△59	△119	△119
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	94,968	65,700	91,414	86,104	73,326
従業員数	472	451	444	440	433
[外、平均臨時従業員数]	[122]	[116]	[112]	[121]	[116]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

連結財務諸表

当行グループの中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
現金預け金	78,118	102,126
有価証券	131,332	136,571
貸出金	589,332	602,031
その他資産	3,836	3,959
有形固定資産	8,395	8,391
無形固定資産	688	674
退職給付に係る資産	57	16
繰延税金資産	1,412	52
支払承諾見返	287	1,103
貸倒引当金	△3,691	△4,525
資産の部合計	809,770	850,401
預り金	713,684	731,352
借入金	34,300	51,900
その他負債	5,444	3,688
賞与引当金	376	376
退職給付に係る負債	195	188
役員退職慰労引当金	677	746
睡眠預金払戻損失引当金	8	5
偶発損失引当金	247	280
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,331
支払承諾	287	1,103
負債の部合計	756,580	790,973
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	46,300	48,586
株主資本合計	48,301	50,587
その他有価証券評価差額金	1,787	5,820
土地再評価差額金	3,121	3,059
退職給付に係る調整累計額	△20	△39
その他の包括利益累計額合計	4,888	8,840
純資産の部合計	53,190	59,427
負債及び純資産の部合計	809,770	850,401

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	6,658	7,767
資金運用収益	5,151	5,460
(うち貸出金利息)	4,288	4,362
(うち有価証券利息配当)	811	1,065
役員取引等収益	610	729
その他業務収益	95	-
その他経常収益	800	1,577
経常費用	4,770	5,848
資金調達費用	197	197
預金利息	197	197
役員取引等費用	716	748
その他業務費用	4	-
営業経費	3,492	3,539
その他経常費用	358	1,363
経常利益	1,888	1,918
特別利益	-	13
固定資産処分益	-	13
特別損失	0	16
固定資産処分損	0	16
税金等調整前中間純利益	1,888	1,915
法人税、住民税及び事業税	415	772
法人税等調整額	135	△241
法人税等合計	550	530
中間純利益	1,337	1,385
親会社株主に帰属する中間純利益	1,337	1,385

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	1,337	1,385
その他の包括利益	△2,357	2,319
その他有価証券評価差額金	△2,366	2,307
退職給付に係る調整額	9	11
中間包括利益	△1,020	3,704
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,020	3,704

■ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	45,022	47,023	4,153	3,121	△29	7,246	54,270
当中間期変動額									
剰余金の配当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,337	1,337					1,337
土地再評価差額金の取崩				-					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△2,366	-	9	△2,357	△2,357
当中間期変動額合計	-	-	1,277	1,277	△2,366	-	9	△2,357	△1,080
当中間期末残高	2,000	0	46,300	48,301	1,787	3,121	△20	4,888	53,190

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	47,198	49,199	3,512	3,121	△50	6,583	55,783
当中間期変動額									
剰余金の配当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,385	1,385					1,385
土地再評価差額金の取崩			62	62					62
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					2,307	△62	11	2,256	2,256
当中間期変動額合計	-	-	1,387	1,387	2,307	△62	11	2,256	3,644
当中間期末残高	2,000	0	48,586	50,587	5,820	3,059	△39	8,840	59,427

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,888	1,915
減価償却費	252	243
貸倒引当金の増減(△)	△161	993
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△52
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	19	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	△46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	26
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	△0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	54	41
資金運用収益	△5,151	△5,460
資金調達費用	197	197
有価証券関係損益(△)	△592	△1,648
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3	-
固定資産処分損益(△は益)	0	2
貸出金の純増(△)減	△9,084	△5,385
預金の純増減(△)	9,995	16,558
借入金(貸付特約借入金を除く)の純増(△)	△18,000	6,400
預け金(日銀預金を除く)の純増(△)減	△6,232	△1,569
資金運用による収入	5,223	5,512
資金調達による支出	△188	△180
その他	599	△1,764
小計	△21,226	15,809
法人税等の支払額	△503	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,730	15,449

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,172	△4,699
有価証券の売却による収入	5,065	4,653
有価証券の償還による収入	1,625	3,120
金銭の信託の減少による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	△71	△259
無形固定資産の取得による支出	△60	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,386	2,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△59	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,403	18,087
現金及び現金同等物の期首残高	86,104	73,326
現金及び現金同等物の中間期末残高	65,700	91,414

● 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2 社
 - 岳洋産業株式会社
 - 静岡中央信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社
 - 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 - 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の資産査定部署が検証のうえ最終査定を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結中間会計期末及び前連結会計年度末は該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合に、第3四半期連結会計期間以降の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,412 百万円	3,540 百万円
危険債権額	6,531 百万円	6,284 百万円
要管理債権額	13 百万円	13 百万円
三月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	13 百万円	13 百万円
小計額	8,957 百万円	9,838 百万円
正常債権額	589,102 百万円	593,833 百万円
合計額	598,060 百万円	603,672 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1,444 百万円	1,895 百万円

3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
2,400 百万円	900 百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	54,542 百万円	57,684 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	54,561 百万円	57,703 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	767 百万円	797 百万円
借入金	45,500 百万円	51,900 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
保証金	227 百万円	248 百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
融資未実行残高	51,551 百万円	57,068 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	49,226 百万円	54,796 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
2,815 百万円	2,823 百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
減価償却累計額	6,126 百万円	6,068 百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
670 百万円	870 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	0 百万円
株式等売却益	575 百万円	1,553 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
株式等償却	－百万円	91 百万円
貸倒引当金繰入額	245 百万円	1,135 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	－	－	24,000
合計	24,000	－	－	24,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	2022年9月30日	2022年12月5日

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	－	－	24,000
合計	24,000	－	－	24,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	2023年9月30日	2023年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預け金勘定	78,118 百万円	102,126 百万円
定期預け金他	△12,417 百万円	△10,712 百万円
現金及び現金同等物	65,700 百万円	91,414 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1参照)。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しております。前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	—	—	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,373	2,335	△37
その他の有価証券	129,609	129,609	—
(3) 貸出金	596,645		
貸倒引当金(*1)	△3,391		
	593,254	599,512	6,257
資産計	725,237	731,457	6,220
(1) 預金	714,793	715,020	226
(2) 借入金	45,500	45,500	—
負債計	760,293	760,520	226

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日) (単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	—	—	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,572	2,520	△52
その他の有価証券	131,101	131,101	—
(3) 貸出金	602,031		
貸倒引当金(*1)	△4,380		
	597,650	602,674	5,023
資産計	731,324	736,296	4,971
(1) 預金	731,352	733,390	2,037
(2) 借入金	51,900	51,900	—
負債計	783,252	785,290	2,037

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式及び組合出資金の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	1,149	1,048
②組合出資金(*3)	1,835	1,848

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品前連結会計年度(2023年3月31日) (単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	60,079	65,845	3,684	129,609
その他の有価証券	60,079	65,845	3,684	129,609
国債・地方債等	29,753	14,351	—	44,105
社債	—	29,408	—	29,408
株式	27,033	—	—	27,033
その他	3,292	22,085	3,684	29,062
金銭の信託	—	—	—	—
資産計	60,079	65,845	3,684	129,609

当中間連結会計期間(2023年9月30日) (単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	61,389	66,017	3,694	131,101
その他の有価証券	61,389	66,017	3,694	131,101
国債・地方債等	28,672	14,571	—	43,243
社債	—	29,280	—	29,280
株式	29,534	—	—	29,534
その他	3,182	22,166	3,694	29,042
金銭の信託	—	—	—	—
資産計	61,389	66,017	3,694	131,101

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日) (単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	789	876	670	2,335
満期保有目的の債券	789	876	670	2,335
国債	789	—	—	789
社債	—	876	670	1,546
貸出金	—	—	599,512	599,512
資産計	789	876	600,182	601,847
預金	—	715,020	—	715,020
借入金	—	45,500	—	45,500
負債計	—	760,520	—	760,520

当中間連結会計期間(2023年9月30日) (単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	774	876	870	2,520
満期保有目的の債券	774	876	870	2,520
国債	774	—	—	774
社債	—	876	870	1,746
貸出金	—	—	602,674	602,674
資産計	774	876	603,544	605,195
預金	—	733,390	—	733,390
借入金	—	51,900	—	51,900
負債計	—	785,290	—	785,290

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格の時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算出しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整額、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2023年3月31日) (単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*2)	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*1)					
金銭の信託	990	—	—	△990	—	—	—	—
有価証券	3,750	—	△163	97	—	—	3,684	—
その他の有価証券	3,750	—	△163	97	—	—	3,684	—

(*1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日) (単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*2)	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*1)					
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	3,684	—	9	—	—	—	3,694	—
その他の有価証券	3,684	—	9	—	—	—	3,694	—

(*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当中間連結会計期間には該当ありません。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当中間連結会計期間には該当ありません。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットとしては、クレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等があります。

時価の算定において、クレジット・スプレッドの変動は倒産確率に影響し、株価ボラティリティは期待キャッシュ・フロー等に影響します。

時価はクレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等のインプットから算定され、市場が変動した場合には、インプットの影響額の合算として時価が増加もしくは減少します。

(有価証券関係)

*1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」を記載しております。

*2. 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	801	789	△12
	地方債	—	—	—
	社債	1,571	1,546	△25
	その他	—	—	—
	小計	2,373	2,335	△37
合計		2,373	2,335	△37

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	801	774	△26
	地方債	—	—	—
	社債	1,771	1,746	△25
	その他	—	—	—
	小計	2,572	2,520	△52
合計		2,572	2,520	△52

2. その他有価証券

前連結会計年度（2023年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,482	12,345	8,136
	債券	19,671	19,569	102
	国債	9,093	9,029	64
	地方債	3,248	3,238	10
	社債	7,328	7,301	27
	その他	15,362	14,203	1,158
	小計	55,516	46,118	9,397
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,550	7,453	△902
	債券	53,842	55,912	△2,069
	国債	20,659	22,213	△1,553
	地方債	11,102	11,294	△191
	社債	22,079	22,404	△324
	その他	13,699	15,234	△1,534
	小計	74,093	78,600	△4,507
合計		129,609	124,719	4,890

当中間連結会計期間（2023年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,475	13,830	11,644
	債券	14,721	14,660	61
	国債	9,059	9,021	38
	地方債	240	239	1
	社債	5,422	5,399	22
	その他	17,139	15,511	1,627
	小計	57,337	44,003	13,334
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,059	4,414	△355
	債券	57,801	61,270	△3,468
	国債	19,612	22,205	△2,592
	地方債	14,330	14,662	△331
	社債	23,858	24,402	△544
	その他	11,902	13,442	△1,539
	小計	73,763	79,127	△5,363
合計		131,101	123,130	7,970

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式142百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は株式91百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日現在）

	金額 (百万円)
評価差額	4,962
その他有価証券	4,962
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	△1,449
その他有価証券評価差額金	3,512

当中間連結会計期間（2023年9月30日現在）

	金額 (百万円)
評価差額	8,170
その他有価証券	8,170
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	△2,349
その他有価証券評価差額金	5,820

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. サービスことの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,288	1,690	679	6,658

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. サービスことの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,362	2,625	779	7,767

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	2,324円29銭	2,476円16銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益	円	55.72	57.73
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,337	1,385
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,337	1,385
普通株式の期中平均株式数	千株	24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）及び当中間会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
現金預け金	78,118	102,131
現金	6,731	7,043
預け金	71,386	95,087
有価証券	130,300	135,338
国債	29,800	28,672
地方債	14,673	14,571
社債	29,745	30,150
株式	26,154	31,054
その他の証券	29,926	30,891
貸出金	589,332	602,031
割引手形	1,519	1,895
手形貸付	20,612	22,863
証書貸付	525,269	533,560
当座貸越	41,931	43,711
その他資産	3,695	3,877
前払費用	104	102
未収収益	637	658
その他の資産	2,953	3,116
有形固定資産	8,226	8,227
建物	1,810	1,894
土地	5,773	5,773
建設仮勘定	3	-
その他の有形固定資産	638	558
無形固定資産	686	673
ソフトウェア	666	653
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	32	-
繰延税金資産	1,413	103
支払承諾見返	287	1,103
貸倒引当金	△3,545	△4,387
一般貸倒引当金	△1,413	△1,647
個別貸倒引当金	△2,131	△2,739
資産の部合計	808,546	849,099

	前中間会計期間 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
預当座預金	715,256	733,173
普通預金	37,906	29,063
普通預金	337,554	356,748
貯蓄預金	1,758	1,678
通知預金	371	387
定期預金	330,576	340,801
定期積金	5,544	2,935
その他の預金	1,544	1,558
借入金	34,300	51,900
その他負債	3,955	2,148
未払法人税等	301	633
未払費用	575	655
前受収益	316	238
給付補てん備金	0	0
資産除去債務	21	21
その他の負債	2,740	598
賞与引当金	376	376
退職給付引当金	141	115
役員退職慰労引当金	677	746
睡眠預金払戻損失引当金	8	5
偶発損失引当金	247	280
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,331
支払承諾諾	287	1,103
負債の部合計	756,608	791,180
資本剰余金	2,000	2,000
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	2,000	2,000
利益剰余金	45,143	47,293
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	43,142	45,292
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	37,608	39,608
繰越利益剰余金	1,784	1,934
株主資本合計	47,144	49,294
その他有価証券評価差額金	1,671	5,564
土地再評価差額金	3,121	3,059
評価・換算差額等合計	4,793	8,624
純資産の部合計	51,937	57,918
負債及び純資産の部合計	808,546	849,099

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	6,604	7,706
資金運用収益	5,159	5,467
貸出金利息	4,288	4,362
有価証券利息配当金	819	1,071
預け金利息	50	33
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	549	664
受入為替手数料	148	149
その他の役務収益	401	514
その他業務収益	95	-
国債等債券売却益	95	-
その他経常収益	800	1,574
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	575	1,553
金銭の信託運用益	3	-
その他の経常収益	221	20
経常費用	4,849	5,882
資金調達費用	197	197
預金利息	197	197
役務取引等費用	793	821
支払為替手数料	53	54
その他の役務費用	740	766

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
その他業務費用	4	-
国債等債券売却損	4	-
営業経費	3,477	3,525
その他経常費用	376	1,338
貸倒引当金繰入額	263	1,110
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	91
その他の経常費用	113	136
経常利益	1,754	1,823
特別利益	-	13
固定資産処分益	-	13
特別損失	0	16
固定資産処分損	0	16
税引前中間純利益	1,754	1,821
法人税、住民税及び事業税	390	735
法人税等調整額	114	△239
法人税等合計	505	496
中間純利益	1,249	1,324

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金							繰越利益剰余金
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	35,908	2,295	43,954	45,955	3,977	3,121	7,099	53,055
当中間期変動額														
剰余金の配当														
別途積立金の積立							1,700	△1,700	△60	△60				△60
中間純利益								1,249	1,249	1,249				1,249
土地再評価差額金の取崩														
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											△2,306		△2,306	△2,306
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,700	△510	1,189	1,189	△2,306	-	△2,306	△1,117
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	37,608	1,784	45,143	47,144	1,671	3,121	4,793	51,937

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金							繰越利益剰余金
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	37,608	2,607	45,966	47,967	3,396	3,121	6,518	54,485
当中間期変動額														
剰余金の配当														
別途積立金の積立							2,000	△2,000	△60	△60				△60
中間純利益								1,324	1,324	1,324				1,324
土地再評価差額金の取崩								62	62	62				62
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											2,168	△62	2,106	2,106
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,000	△672	1,327	1,327	2,168	△62	2,106	3,433
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	39,608	1,934	47,293	49,294	5,564	3,059	8,624	57,918

● 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年 その他：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の資産査定部署が検証のうえ最終査定を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当中間会計期間末及び前事業年度末においては該当ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,412 百万円	3,540 百万円
危険債権額	6,531 百万円	6,284 百万円
要管理債権額	13 百万円	13 百万円
三月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	13 百万円	13 百万円
小計額	8,957 百万円	9,838 百万円
正常債権額	589,102 百万円	593,833 百万円
合計額	598,060 百万円	603,672 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
1,444 百万円	1,895 百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
2,400 百万円	900 百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	54,542 百万円	57,684 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	54,561 百万円	57,703 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	767 百万円	797 百万円
借用金	45,500 百万円	51,900 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
保証金	227 百万円	248 百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
融資未実行残高	51,551 百万円	57,068 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	49,226 百万円	54,796 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
670 百万円	870 百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	0 百万円
株式等売却益	575 百万円	1,553 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
有形固定資産	153 百万円	136 百万円
無形固定資産	95 百万円	103 百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
株式等償却	一百万円	91 百万円
貸倒引当金繰入額	263 百万円	1,110 百万円

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額
(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

● その他

中間配当

2023年11月10日開催の取締役会において、第150期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円
1株当たりの中間配当金 2円50銭

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		2021年度			2022年度		
		中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期
経常収益	百万円	6,986	6,604	7,706	13,207	12,405	
経常利益	百万円	1,507	1,754	1,823	2,542	3,016	
中間純利益	百万円	1,059	1,249	1,324	-	-	
当期純利益	百万円	-	-	-	1,782	2,132	
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
純資産額	百万円	53,935	51,937	57,918	53,055	54,485	
総資産額	百万円	818,459	808,546	849,099	817,049	823,884	
預金残高	百万円	704,923	715,256	733,173	705,129	716,503	
貸出金残高	百万円	576,409	589,332	602,031	580,247	596,645	
中小企業等向け貸出残高	百万円	537,866	557,800	555,875	548,788	561,067	
中小企業等向け貸出比率	%	93.31	94.64	92.33	94.57	94.03	
消費者ローン残高	百万円	172,830	180,339	185,091	176,800	182,568	
うち住宅ローン残高	百万円	165,041	171,342	174,761	168,286	172,832	
有価証券残高	百万円	132,016	130,300	135,338	133,569	133,934	
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00	
自己資本比率	%	6.58	6.42	6.82	6.49	6.61	
従業員数	人	466	445	438	434	427	
[外、平均臨時従業員数]		[122]	[116]	[112]	[121]	[116]	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,137	22	5,159	5,443	24	5,467
資金調達費用	197	-	197	197	-	197
資金運用収支	4,939	22	4,961	5,245	24	5,269
役務取引等収益	549	-	549	664	-	664
役務取引等費用	793	-	793	821	-	821
役務取引等収支	△243	-	△243	△156	-	△156
その他業務収益	95	-	95	-	-	-
その他業務費用	4	-	4	-	-	-
その他業務収支	90	-	90	-	-	-
業務粗利益	4,786	22	4,809	5,089	24	5,113
業務粗利益率	1.22%	0.80%	1.21%	1.28%	0.80%	1.27%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 = \frac{183}{365}$

●業務純益

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,363	7	1,370	1,378	8	1,387

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2022年9月期						2023年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	781,096	5,546	5,137	22	1.31%	0.80%	792,667	5,952	5,443	24	1.36%	0.80%
うち貸出金	579,117	-	4,288	-	1.47%	-	595,251	-	4,362	-	1.46%	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	122,430	5,546	797	22	1.29%	0.80%	121,747	5,952	1,047	24	1.71%	0.80%
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	79,548	-	50	-	0.12%	-	75,668	-	33	-	0.08%	-
資金調達勘定	751,668	-	197	-	0.05%	-	759,491	-	197	-	0.05%	-
うち預金	706,424	-	197	-	0.05%	-	713,076	-	197	-	0.05%	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	45,244	-	-	-	-	-	46,415	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2022年9月期						2023年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	△4,944	1	4,637	△2	△306	△0	△5,211	1	5,517	0	305	1
うち貸出金	△4,119	-	4,137	-	17	-	△4,102	-	4,176	-	73	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△775	1	418	△2	△356	△0	△1,072	1	1,322	0	250	1
うちコールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△51	-	83	-	32	-	△36	-	18	-	△17	-
支払利息	△189	-	187	-	△1	-	△192	-	192	-	△0	-
うち預金	△189	-	187	-	△1	-	△192	-	192	-	△0	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が異なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	549	-	549	664	-	664
うち預金・貸出金業務	131	-	131	181	-	181
うち為替業務	148	-	148	149	-	149
うち証券関連業務	0	-	0	0	-	0
うち代理業務	3	-	3	3	-	3
役務取引等費用	793	-	793	821	-	821
うち為替業務	53	-	53	54	-	54

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	95	-	95	-	-	-
商品有価証券売買益	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却益	95	-	95	-	-	-
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	4	-	4	-	-	-
国債等債券売却損	4	-	4	-	-	-
国債等債券償還損	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

●利益率

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.42	0.44
資本経常利益率	6.97	6.86
総資産中間純利益率	0.30	0.32
資本中間純利益率	4.95	4.98

●利鞘

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.31	0.80	1.30	1.36	0.80	1.36
資金調達原価	0.95	-	0.95	0.95	-	0.95
総資金利鞘	0.35	-	0.35	0.41	-	0.41

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月期				2023年9月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預	流動性預金	377,590	-	377,590	52.79%	387,877	-	387,877	52.90%
	うち有利息預金	306,702	-	306,702	42.88%	321,935	-	321,935	43.90%
	定期性預金	336,120	-	336,120	46.99%	343,736	-	343,736	46.88%
	うち固定自由金利定期預金	329,919	-	329,919	46.12%	340,264	-	340,264	46.40%
	うち変動自由金利定期預金	656	-	656	0.09%	536	-	536	0.07%
金	その他	1,544	-	1,544	0.21%	1,558	-	1,558	0.21%
	合計	715,256	-	715,256	100.00%	733,173	-	733,173	100.00%
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合計	715,256	-	715,256	100.00%	733,173	-	733,173	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			構成比	2023年9月期			構成比		
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計			
預	流動性預金	364,778	-	364,778	51.63%	368,622	-	368,622	51.69%	
	うち有利息預金	299,557	-	299,557	42.40%	307,227	-	307,227	43.08%	
	定期性預金	340,378	-	340,378	48.18%	343,091	-	343,091	48.11%	
		うち固定自由金利定期預金	333,833	-	333,833	47.25%	339,345	-	339,345	47.58%
		うち変動自由金利定期預金	667	-	667	0.09%	559	-	559	0.07%
	その他	1,267	-	1,267	0.17%	1,362	-	1,362	0.19%	
合計	706,424	-	706,424	100.00%	713,076	-	713,076	100.00%		
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合計	706,424	-	706,424	100.00%	713,076	-	713,076	100.00%		

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
		定期預金	2022年9月	78,689	81,590	137,335	16,266	8,225
	2023年9月	86,649	90,475	131,166	16,811	10,155	5,542	340,801
うち固定自由金利定期預金	2022年9月	78,608	81,473	137,250	16,054	8,064	8,468	329,919
	2023年9月	86,594	90,390	131,100	16,700	9,936	5,542	340,264
うち変動自由金利定期預金	2022年9月	81	116	85	211	161	-	656
	2023年9月	54	84	66	110	219	-	536

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
財形貯蓄残高	837	823

●預金者別残高

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	481,750	67.35%	486,415	66.34%
法人預金	227,459	31.80%	238,127	32.47%
その他	6,045	0.84%	8,630	1.17%
合計	715,256	100.00%	733,173	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店舗当たり預金額	18,822	-	18,822	19,294	-	19,294

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	456人	-	456人	448人	-	448人
従業員1人当たり預金額	1,568	-	1,568	1,636	-	1,636

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高 (単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	20,612	-	20,612	22,863	-	22,863
証書貸付	525,269	-	525,269	533,560	-	533,560
当座貸越	41,931	-	41,931	43,711	-	43,711
割引手形	1,519	-	1,519	1,895	-	1,895
合計	589,332	-	589,332	602,031	-	602,031

●貸出金科目別平均残高 (単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	21,368	-	21,368	21,054	-	21,054
証書貸付	519,146	-	519,146	533,302	-	533,302
当座貸越	37,155	-	37,155	39,334	-	39,334
割引手形	1,447	-	1,447	1,559	-	1,559
合計	579,117	-	579,117	595,251	-	595,251

●貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

貸出金		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2022年9月	38,115	27,614	37,868	26,359	417,442	41,931
2023年9月	32,396	26,490	39,715	50,846	408,868	43,711	602,031	
うち変動金利	2022年9月	7,282	14,207	16,739	13,722	310,580	25,480	388,013
	2023年9月	7,606	11,736	17,224	14,876	314,044	24,861	390,349
うち固定金利	2022年9月	30,833	13,406	21,128	12,636	106,861	16,450	201,318
	2023年9月	24,790	14,754	22,491	35,970	94,823	18,850	211,681

●1店舗当たり貸出金 (単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店舗当たり貸出金	15,508	-	15,508	15,842	-	15,842

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金 (単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	456人	-	456人	448人	-	448人
従業員1人当たり貸出金	1,292	-	1,292	1,343	-	1,343

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
自行預金	3,766	3,442
有価証券	-	-
債権	40	-
商品	-	-
不動産	140,226	138,900
その他	54	24
計	144,087	142,367
保証	308,573	312,462
信用	136,671	147,201
合計	589,332	602,031
(うち劣後特約貸出金)	(-)	(-)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	23,858	589,332	100.00%	24,278	602,031	100.00%
製造業	1,069	66,098	11.21%	1,018	63,092	10.48%
農業・林業	22	136	0.02%	19	143	0.02%
漁業	4	36	0.00%	4	31	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	57	0.00%	1	12	0.00%
建設業	1,804	56,126	9.52%	1,851	57,675	9.58%
電気・ガス・熱供給・水道業	21	4,961	0.84%	23	5,933	0.98%
情報通信業	51	1,573	0.26%	52	1,448	0.24%
運輸業・郵便業	306	17,604	2.98%	309	20,829	3.45%
卸売業	316	25,387	4.30%	299	21,503	3.57%
小売業	866	21,843	3.70%	847	23,114	3.83%
金融・保険業	35	11,787	2.00%	32	13,934	2.31%
不動産業	263	26,015	4.41%	295	28,947	4.80%
不動産賃貸管理業	381	31,571	5.35%	400	32,931	5.47%
物品賃貸業	24	1,870	0.31%	25	2,904	0.48%
学術研究・専門・技術サービス業	157	3,375	0.57%	155	3,376	0.56%
宿泊業	69	6,946	1.17%	64	5,533	0.91%
飲食業	631	5,837	0.99%	606	5,676	0.94%
生活関連サービス業・娯楽業	262	4,754	0.80%	259	4,489	0.74%
教育・学習支援業	34	1,284	0.21%	36	1,376	0.22%
医療・福祉	363	31,532	5.35%	374	31,302	5.19%
その他のサービス	446	11,451	1.94%	423	15,807	2.62%
地方公共団体	6	1,192	0.20%	7	1,285	0.21%
個人による貸家業	1,014	71,086	12.06%	1,004	69,282	11.50%
その他	15,711	186,800	31.69%	16,175	191,397	31.79%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
総貸出金残高(A)	貸出先数 23,858件 金額 589,332	貸出先数 24,278件 金額 602,031
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数 23,809件 金額 557,800	貸出先数 24,220件 金額 555,875
(B) / (A)	貸出先数 99.79% 金額 94.64%	貸出先数 99.76% 金額 92.33%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	334,754	56.80%	337,567	56.07%
運転資金	254,577	43.20%	264,463	43.92%
合計	589,332	100.00%	602,031	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
消費者ローン残高	180,339	185,091
住宅ローン残高	171,342	174,761
その他ローン残高	8,996	10,329

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	589,332	-	589,332	602,031	-	602,031
預金(B)	715,256	-	715,256	733,173	-	733,173
預貸率	(A) / (B)		82.39%	(A) / (B)		82.11%
	期中平均		81.97%	期中平均		83.47%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
自行預金	36	37
有価証券	-	-
債権	-	-
商品	-	-
不動産	87	80
その他	-	-
計	124	117
保証	-	-
信用	163	986
合計	287	1,103

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
貸出金償却	-	-

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増減
一般貸倒引当金	1,413	1,647	233
個別貸倒引当金	2,131	2,739	608
合計	3,545	4,387	842

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,438	3,540
危険債権	7,192	6,284
要管理債権	14	13
三月以上延滞債権	0	-
貸出条件緩和債権	13	13
小計	9,644	9,838
正常債権	580,488	593,833
合計(総与信残高(未残))	590,133	603,672

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,800	-	29,800	28,672	-	28,672
地方債	14,673	-	14,673	14,571	-	14,571
社債	29,745	-	29,745	30,150	-	30,150
株式	26,154	-	26,154	31,054	-	31,054
その他	19,833	10,092	29,926	20,295	10,596	30,891
うち外国債券	-	5,012	5,012	-	5,644	5,644
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	120,207	10,092	130,300	124,742	10,596	135,338

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,991	-	29,991	31,228	-	31,228
地方債	14,686	-	14,686	14,838	-	14,838
社債	31,152	-	31,152	30,314	-	30,314
株式	21,513	-	21,513	20,700	-	20,700
その他	19,301	11,330	30,631	18,581	12,037	30,618
うち外国債券	-	5,546	5,546	-	5,952	5,952
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	116,645	11,330	127,976	115,663	12,037	127,700

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2022年9月	-	9,109	-	-	-	20,690
	2023年9月	-	9,059	-	-	-	19,612	-	28,672
地方債	2022年9月	299	915	4,244	1,766	7,225	222	-	14,673
	2023年9月	285	1,541	4,111	4,187	4,264	181	-	14,571
社債	2022年9月	4,408	7,412	5,343	1,967	6,931	3,681	-	29,745
	2023年9月	3,306	8,620	2,228	5,145	7,203	3,645	-	30,150
株式	2022年9月	-	-	-	-	-	-	26,154	26,154
	2023年9月	-	-	-	-	-	-	31,054	31,054
その他	2022年9月	475	3,375	5,255	2,124	3,862	1,166	13,666	29,926
	2023年9月	1,111	5,802	2,887	4,216	1,577	1,443	13,852	30,891
うち外国債券	2022年9月	-	1,098	895	1,202	648	1,166	-	5,012
	2023年9月	499	1,498	776	1,504	187	1,176	-	5,644
うち外国株式	2022年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2023年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	2022年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2023年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2022年9月	5,183	20,813	14,843	5,859	18,018	25,761	39,821	130,300
	2023年9月	4,703	25,024	9,227	13,549	13,044	24,882	44,906	135,338

●有価証券保有率(預証率)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	120,207	10,092	130,300	124,742	10,596	135,338
預金(B)	715,256	-	715,256	733,173	-	733,173
預証率	(A) / (B)		16.80%	(A) / (B)		17.01%
	期中平均		16.51%	期中平均		18.45%
			18.11%			17.90%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国債	-	-
地方債・政保債	388	386
合計	388	386

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国債	14	47
地方債・政保債	-	-
合計	14	47

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	-	-	-	-	-	-

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	2022年9月期					2023年9月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	19,105	23,815	4,710	6,242	1,531	17,941	28,865	10,923	11,279	355
債券	75,982	74,169	△1,812	111	1,924	75,930	72,523	△3,406	61	3,468
国債	31,258	29,800	△1,458	72	1,530	31,226	28,672	△2,554	38	2,592
地方債	14,815	14,673	△141	9	151	14,901	14,571	△330	1	331
社債	29,908	29,695	△212	29	242	29,802	29,280	△522	22	544
その他	30,356	29,831	△525	1,202	1,728	30,512	30,799	287	1,827	1,539
合計	125,444	127,816	2,371	7,556	5,184	124,384	132,189	7,804	13,167	5,363

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	3,002	671	4	2,450	1,553	-

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
満期保有目的の債券	50	870
その他有価証券	1,294	1,139
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,198	1,048
非上場外国証券	-	-
その他	95	91

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
評価差額	2,371	7,804
その他有価証券	2,371	7,804
その他の金銭の信託	-	-
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△700	△2,240
その他有価証券評価差額金	1,671	5,564

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	1956年1月	1957年9月	1959年3月	1966年4月	1988年11月	1997年12月
資本金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(2023年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法人	外国法人 等	個人 その他	合計	単未満 株式の状況
株主数(人)	0	9	2	49	0	1,413	1,473	-
所有株式(株)	0	7,579,640	154,600	11,268,970	0	4,996,790	24,000,000	-
割合(%)	0.00%	31.58%	0.64%	46.95%	0.00%	20.82%	100%	-

●大株主一覧

(2023年9月30日現在)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	1,624千株	6.76%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号 常盤橋タワー	1,385千株	5.77%
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,110千株	4.62%
合計		13,807千株	57.53%

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する2006年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）の一部改正にとともに、2013年度末より、パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、2014年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

項目	2022年 9月期	2023年 9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	48,241	50,527
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	46,300	48,586
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△20	△39
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△20	△39
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,413	1,647
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,413	1,647
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	403	197
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 50,038	52,333
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	482	472
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	482	472
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	57	16
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

(単位：百万円、%)

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 539	489
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 49,498	51,843
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	390,857	394,998
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,390
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、退職給付に係る資産	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,390
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,416	19,131
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 409,273	414,130
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.09	12.51

●単体自己資本比率（国内基準）

項目	2022年 9月期	2023年 9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	47,084	49,234
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	45,143	47,293
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,413	1,647
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,413	1,647
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	403	197
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 48,901	51,080
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	480	471
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	480	471
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	32	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 512	471
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 48,388	50,608

(単位：百万円、%)

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	390,905	395,108
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,390
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,390
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,896	18,613
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 408,802	413,721
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.83	12.23

定量的な開示事項

1. 開示告示第12条第4項第1号

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であつて銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（開示告示第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2022年9月期				2023年9月期			
	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結
信用リスク (標準的手法)	390,905	15,636	390,857	15,634	395,108	15,804	394,998	15,799
【資産（オン・バランス）項目】計	389,671	15,586	389,623	15,584	392,964	15,718	392,855	15,714
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	452	18	452	18	452	18	452	18
地方三社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,134	205	5,134	205	6,784	271	6,784	271
法人等向け	109,544	4,381	109,995	4,399	106,510	4,260	106,961	4,278
中小企業等向け及び個人向け	70,779	2,831	70,720	2,828	72,815	2,912	72,757	2,910
抵当権付住宅ローン	59,174	2,366	59,174	2,366	61,125	2,445	61,125	2,445
不動産取得等事業向け	85,688	3,427	85,688	3,427	86,876	3,475	86,876	3,475
三月以上延滞等	284	11	385	15	213	8	235	9
取立未決済手形	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,500	140	3,500	140	4,027	161	4,027	161
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	22,843	913	22,007	880	21,529	861	20,693	827
（うち出資等のエクスポージャー）	22,843	913	22,007	880	21,529	861	20,693	827
上記以外	9,442	377	9,737	389	10,345	413	10,658	426
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,125	85	2,125	85	2,125	85	2,125	85
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,404	96	2,527	101	3,035	121	3,181	127
（うち上記以外のエクスポージャー）	4,913	196	5,084	203	5,185	207	5,351	214
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	18,346	733	18,346	733	17,892	715	17,892	715
（うちリスク・スルー方式）	16,125	645	16,125	645	16,077	643	16,077	643
（うちマンドート方式）	2,220	88	2,220	88	1,815	72	1,815	72
（うち蓋然性方式（250%））	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式（400%））	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式（1250%））	-	-	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,479	179	4,479	179	4,390	175	4,390	175
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-	-	-	-	-
【オフ・バランス取引等項目】計	1,233	49	1,233	49	2,143	85	2,143	85
原契約期間が1年以下のコミットメント	34	1	34	1	33	1	33	1
原契約期間が1年超のコミットメント	968	38	968	38	1,116	44	1,116	44
信用供与に直接的に代替する偶発債務	230	9	230	9	994	39	994	39
（うち借入金の保証）	230	9	230	9	994	39	994	39
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	17,896	715	18,416	736	18,613	744	19,131	765
総所要自己資本額 (A) + (B)	16,352	16,370	16,548	16,565				

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（開示告示第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位：百万円)						【連結】					
	2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期	
国内計	779,058	816,524	680,683	718,694	98,375	97,829	780,146	817,610	680,904	718,913	99,242	98,696
国外計	5,855	6,453	-	-	5,855	6,453	5,855	6,453	-	-	1,228	1,261
地域別合計	784,914	822,978	680,683	718,694	104,230	104,283	786,002	824,064	680,904	718,913	105,098	105,150
製造業	92,780	89,087	66,765	64,126	26,014	24,961	93,482	89,790	66,765	64,126	26,716	25,663
農業・林業	163	169	163	169	-	-	163	169	-	-	-	-
漁業	59	57	59	57	-	-	59	57	-	-	-	-
鉱山・採石業・砂利採取業	57	12	57	12	-	-	57	12	-	-	-	-
建設業	59,917	62,351	59,121	61,434	796	916	59,917	62,351	59,121	61,434	796	916
電気・ガス・熱供給・水道業	9,986	11,160	4,986	5,960	5,000	5,200	10,490	11,663	4,986	5,960	5,503	5,703
情報通信業	3,896	3,749	1,778	1,722	2,118	2,027	3,896	3,749	1,778	1,722	2,118	2,027
運輸業・郵便業	20,405	22,656	17,966	21,086	2,439	1,569	20,405	22,656	17,966	21,086	2,439	1,569
卸・小売業	50,664	47,125	48,085	44,664	2,578	2,461	50,664	47,125	48,085	44,664	2,578	2,461
金融・保険業	97,858	125,046	83,299	109,144	14,558	15,901	96,728	123,916	83,299	109,144	13,428	14,771
不動産業	26,042	30,650	25,106	29,014	935	1,635	26,042	30,650	25,106	29,014	935	1,635
不動産賃貸管理業	33,157	35,041	32,772	34,326	384	714	33,147	35,031	32,772	34,326	374	704
物品賃貸業	1,878	2,911	1,878	2,911	-	-	1,878	2,911	1,878	2,911	-	-
情報・ソフトウェア	4,322	4,538	4,322	4,538	-	-	4,322	4,538	4,322	4,538	-	-
宿泊業	7,101	5,610	7,101	5,610	-	-	7,101	5,610	7,101	5,610	-	-
飲食業	6,537	6,416	6,537	6,416	-	-	6,537	6,416	6,537	6,416	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	5,335	5,400	5,335	5,350	-	50	5,335	5,400	5,335	5,350	-	50
教育・学習支援業	1,376	1,473	1,376	1,473	-	-	1,376	1,473	1,376	1,473	-	-
医療・福祉	33,768	33,590	33,768	33,540	-	50	33,768	33,590	33,768	33,540	-	50
その他のサービス	14,198	18,169	12,267	16,901	1,931	1,268	14,198	18,169	12,267	16,901	1,931	1,268
国・地方公共団体	47,266	47,413	1,192	1,285	46,074	46,127	48,068	48,214	1,192	1,285	46,875	46,928
個人による貸家業	76,277	74,510	76,277	74,510	-	-	76,277	74,510	76,277	74,510	-	-
個人	170,814	174,045	170,814	174,045	-	-	170,814	174,045	170,814	174,045	-	-
その他	21,047	21,790	19,648	20,391	1,399	1,399	21,268	22,009	19,669	20,610	1,399	1,399
業種別計	784,914	822,978	680,683	718,694	104,230	104,283	786,002	824,064	680,904	718,913	105,098	105,150
1年以下	63,172	58,356	58,503	54,300	4,669	4,055	63,172	58,356	58,503	54,300	4,669	4,055
1年超3年以下	47,689	49,539	29,300	28,904	18,389	20,635	47,689	49,539	29,300	28,904	18,389	20,635
3年超5年以下	49,460	46,909	39,030	39,810	10,430	7,099	49,964	47,412	39,030	39,810	10,933	7,602
5年超7年以下	28,879	65,857	23,864	54,715	5,014	11,142	28,879	65,857	23,864	54,715	5,014	11,142
7年超10年以下	134,676	114,645	119,637	102,619	15,039	12,025	135,876	115,845	119,637	102,619	16,239	13,225
10年超	326,119	329,637	301,463	305,034	24,655	24,603	326,119	329,637	301,463	305,034	24,655	24,603
期間の定めのないもの	134,915	158,031	108,884	133,309	26,031	24,721	134,300	157,414	109,104	133,528	25,195	23,885
残存期間別合計	784,914	822,978	680,683	718,694	104,230	104,283	786,002	824,064	680,904	718,913	105,098	105,150

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位：百万円)			【連結】		
	2022年9月期	2023年9月期	増減額	2022年9月期	2023年9月期	増減額
一般貸倒引当金	1,382	1,413	31	1,400	1,413	13
個別貸倒引当金	2,240	2,131	△108	2,453	2,277	△176
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
合計	3,622	3,545	△77	3,853	3,691	△161

●個別貸倒引当金の地域別及び業種別内訳

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位：百万円)						【連結】					
	2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期	
国内計	2,240	2,041	△108	698	2,131	2,739	2,453	2,174	△175	703	2,277	2,877
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	2,240	2,041	△108	698	2,131	2,739	2,453	2,174	△175	703	2,277	2,877
製造業	643	448	△103	14	540	462	643	448	△103	14	540	462
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱山・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20	108	△2	30	17	139	20	108	△2	30	17	139
電気・ガス・熱供給・水道業	168	149	△18	△18	150	131	168	149	△18	△18	150	131
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業・郵便業	13	0	16	0	30	0	13	0				

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

【単体】 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2022年9月期		2023年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	196,511	-	214,389
10%	-	39,627	-	44,922
20%	26,423	-	32,421	-
35%	-	169,111	-	174,746
50%	29,894	-	25,473	-
75%	3,400	99,583	2,000	103,221
100%	7,686	208,518	12,084	209,270
150%	1,100	32	-	142
250%	850	961	1,350	1,214
1250%	-	-	-	-
合計	69,354	714,346	73,329	747,907

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、サブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2022年9月期		2023年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	197,312	-	215,186
10%	-	39,627	-	44,922
20%	26,423	-	32,421	-
35%	-	169,111	-	174,746
50%	30,796	-	26,374	7
75%	3,400	99,504	2,000	103,143
100%	7,686	207,845	12,084	208,600
150%	1,100	112	-	154
250%	850	1,011	1,350	1,272
1250%	-	-	-	-
合計	70,256	714,526	74,230	748,033

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、サブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4.信用リスク削減手法に関する事項 (開示告示第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,259	1,259	1,207	1,207
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	9,993	9,993	11,316	11,316

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】 (単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	27,052	32,048	32,048	32,048
上記に該当しない出資等	2,338	2,188	2,188	2,188
合計	29,391	29,391	34,236	34,236

【連結】 (単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	27,521	32,717	32,717	32,717
上記に該当しない出資等	1,198	1,048	1,048	1,048
合計	28,720	28,720	33,766	33,776

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	575	575	1,553	1,553
償却額	-	-	△91	△91

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,371	2,508	7,804	8,118
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	単体	連結	単体	連結
ルック・スルー方式	21,673	21,673	21,601	21,601
マンドート方式	2,220	2,220	1,815	1,815
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-	-	-

(注) 1. ルック・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 蓋然性方式 (250%・400%) とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式 (1250%) とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【 IRRBB 1:金利リスク 】

【単体】 (単位：百万円)

	△EVE		△NII	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
	上方パラレルシフト	7,813	6,725	0
下方パラレルシフト	0	0	0	0
スティープ化	7,591	7,381		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	7,813	7,381	0	0
	2022年9月期		2023年9月期	
自己資本の額	48,388		50,608	

【連結】 (単位：百万円)

	△EVE		△NII	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
	上方パラレルシフト	7,813	6,725	0
下方パラレルシフト	0	0	0	0
スティープ化	7,591	7,381		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	7,813	7,381	0	0
	2022年9月期		2023年9月期	
自己資本の額	49,498		51,843	